

R 5 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

事業名	事業内容	事業期間		総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	成果達成度	(想定される)事業効果
住民税非課税世帯支援給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度分住民税非課税世帯に1世帯当たり70,000円の給付を行った。 給付世帯(うちR5年度計画分):1,282世帯(1,241世帯) 給付費(うちR5年度計画分):89,740,000円(86,870,000円) 事務費:1,872,929円	R6.2	R6.10	88,742,929	88,742,929	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年2月に支給を開始し、1,282世帯の負担軽減を行えた。	低所得世帯の負担軽減
住民税非課税世帯等支援給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり100,000円の給付を行った。 給付世帯:286世帯 給付費:28,600,000円 事務費:244,423円	R6.3	R7.1	28,844,423	28,844,423	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年5月に支給を開始し、286世帯の負担軽減を行えた。	低所得世帯の負担軽減
住民税非課税世帯等支援給付事業(子育て世帯加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度分住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童のいる世帯に児童1人当たり50,000円の給付を行った。 給付世帯(うちR5年度計画分):165世帯(153世帯) 給付児童数(うちR5年度計画分):274人(253人) 給付費(うちR5年度計画分):13,700,000円(12,650,000円) 事務費:310,315円	R6.3	R7.1	12,960,315	12,960,315	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年5月に支給を開始し、153世帯の負担軽減を行えた。	低所得世帯の負担軽減
住民税非課税世帯等支援給付事業(R6新たな非課税)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和6年度分で新たに住民税非課税となった世帯及び新たに均等割り課税となった世帯に1世帯当たり100,000円の給付を行った。 給付世帯(うちR5年度計画分):239世帯(188世帯) 給付費(うちR5年度計画分):23,900,000円(18,800,000円) 事務費:111,480円	R6.8	R6.10	18,911,480	18,911,480	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	令和6年8月に支給を開始し、188世帯の負担軽減を行えた。	低所得世帯の負担軽減
住民税非課税世帯等支援給付事業(調整給付)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、定額減税の対象者で、定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回ることが見込まれる方に対し、その不足額を給付した。 給付費(うちR5年度計画分):133,140,000円(0円) 事務費:953,782円	R6.7	R6.11	953,782	953,782	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	令和6年8月に支給を開始した。	低所得世帯の負担軽減
・水道基本料臨時減免事業補助	コロナ禍における物価高騰の影響を踏まえ、公共料金の負担の軽減策として、公共施設を除く全加入世帯の水道基本料を減免するため、その相当額を水道事業会計へ補助する。1,608件。	R5.12	R6.3	29,009,103	28,671,000	1,608件の減免を行うため水道事業会計に補助を行う。	水道事業会計に補助を行い1,596件(官公庁12件を除く)に減免を行った。	水道全加入者の家計の負担を軽減
・高齢者介護施設等物価高騰臨時支援事業	コロナ禍において、光熱費・燃料費・食材費などの物価高騰の影響を受けている町内の高齢者介護施設等を運営している事業者に対し、物価高騰による運営費への影響を緩和し、運営の継続を支援することを目的として、支援金を交付した。全24事業所。支援総額4,676,000円、うち620,000円は新型コロナウイルス感染症対応創生臨時交付金事業として実施。	R6.2	R6.3	4,016,000	4,016,000	24事業所に燃料費、光熱費、食材費などの高騰相当分を支援する。	新型コロナウイルス感染症対応分を合わせて24事業所に支援し、運営費への影響を緩和した。	物価高騰に伴う負担の軽減(事業継続に対する支援効果)
・障がい福祉施設等物価高騰臨時支援事業	コロナ禍における、光熱費・燃料費・食材費などの物価高騰の影響を受けている町内の障がい福祉施設等を運営している事業者に対し、物価高騰による運営費への影響を緩和し、運営の継続を支援することを目的として、支援金を交付した。5事業所。356,000円。	R5.12	R6.3	356,000	356,000	5事業所に燃料費、光熱費、食材費などの高騰相当分を支援する。	5事業所に燃料費、光熱費、食材費などの高騰相当分を支援し、運営費への影響を緩和した。	物価高騰に伴う負担の軽減(事業継続に対する支援効果)
合計				183,794,032	183,455,929			